様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月　７ 日現在

機関番号：６２６０１
研究種目：挑戦的研究（萌芽）
研究期間：2020～2022
課題番号：２０Ｋ２０８５５

研究課題名（和文）カリキュラム・マネジメントを通じたプロフェッショナル・キャピタル構築に関する研究

研究課題名（英文）Construction Professional Capital through Curriculum Management

研究代表者
千々布　敏弥（CHICHIBU, Toshiya）

国立教育政策研究所・研究企画開発部教育研究情報推進室・総括研究官

研究者番号：１０２５８３２９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はハーグリーブスとフーランが提起したプロフェッショナル・キャピタルの枠組みに従い、学校の人的資本、社会関係資本、意思決定資本がカリキュラム・マネジメントを通じて組織的に変容する構造を分析するものである。
本研究は意思決定資本を技術的省察、実践的省察、批判的省察の省察三段階と教師エージェンシーで分析することとした。
本調査研究ではこの枠組みを使用してある中学校を分析した。同校は当初技術的省察のみが見られたが、社会関係資本が増大するに伴って実践的省察に取り組む教師が増えてきた。最終段階で同校はカリキュラム・マネジメントに取り組み、教師集団の批判的省察とエージェンシーの増大が見られるようになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
学習指導要領にカリキュラム・マネジメントの語が誕生して以来、カリキュラム・マネジメントにどう取り組んでいいかに迷う学校が増えつつある。カリキュラム・マネジメントに関する先行研究がカリキュラム開発論からアプローチするものと教育経営論からアプローチする論が存在していることも、現場が混乱することにつながっている。本研究の考察を通じ、カリキュラム・マネジメントの本質は教師エージェンシーの涵養と批判的省察の実践にあること、それを通じて人的資本（ヒューマンキャピタル）、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）が増大すること、すなわちプロフェッショナル・キャピタルが増大することが重要であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Following the framework of professional capital proposed by Hargreaves and Fullan, this study analyzes the structure of organizational transformation of human capital, social capital, and decisional capital in schools through curriculum management.
This study analyzed decisional capital in three stages of reflection: technical reflection, practical reflection, and critical reflection, and teacher agency which is the driving force for deepening reflection.
This study used this framework to analyze a junior high school that was engaged in curriculum management. At the beginning, the school's efforts were mainly technical reflection, and as the technical efforts took root and social capital increased, the number of teachers engaged in practical reflection increased. The final phase of the project involved sharing the school's vision of the students in curriculum management. Through these efforts, critical reflection and agency of the school's teacher were increased.

研究分野：教育方法学

キーワード：教育課程　省察　リフレクション　ソーシャルキャピタル　エージェンシー

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

2020 年度より小学校で、2021 年度より中学校で全面実施されている学習指導要領は、カリキュラム・マネジメントをキーワードの一つとして掲げた。学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメントは「教科横断」「教育課程の実施状況を評価して改善を図る」「人的物的な体制確保」の３視点で説明されている。このほか、カリキュラム・マネジメントについてはカリキュラム開発の観点から論じた先行研究、カリキュラム編成の PDCA サイクルの観点から論じた先行研究があり、その全体を説明する枠組みが提供されていない。

２．研究の目的

本研究は、カリキュラム・マネジメントに取り組んだ学校がプロフェッショナル・キャピタル（専門職資本）を構築する過程を分析し、専門職資本の中の特に意思決定資本を構築する集団省察を促進することが、社会関係資本や人的資本と相互作用しながら拡大しているメカニズムを明らかにすることを目的にしている。

専門職資本とはハーグリーブスとフラン（2012）が提起した概念であり、学校教育及び授業を改善していく基盤としての資本を専門職資本と命名し、人的資本、社会関係資本、意思決定資本の三者の融合で構築されると考えている。人的資本と社会関係資本は多くの先行研究が見られるのに対し、意思決定資本については直接該当する先行研究が見られず、ハーグリーブスらがこの書で初めて提起した概念と解釈できる。意思決定資本を育む場としてハーグリーブスらは個人レベルの省察や経験の積み重ねに加え、集団レベルの授業研究やカリキュラム開発を想定している。

３．研究の方法

本研究は、専門職資本の中でも意思決定資本に注目し、意思決定資本をリフレクションとエージェンシーの視点で分析することとした。

バンマネン(1977)は、省察を技術的省察、実践的省察、批判的省察の 3 段階に区分している。技術的省察とは、ある目的を達成するために、汎用的な原則を技術的に応用することである。ところが実践の場では相反する原則が存在し、複数の技術的勧告が可能な場合が多い。そこで教育上の意思決定を行う際には、本人の教育経験の解釈的理解を元に実践的な選択を行うこととなる。そこで働くのが実践的省察になる。実践的省察とは、個人的な体験、認識、信念等を分析し、実践的な行動を方向付けることである。実践的省察の背後には教育目標や教育経験が存在している。それらの価値を深く考え、その背後にある社会的な制約やイデオロギーを批判的に省察するのが批判的省察である。

教師集団が批判的省察に取り組む上で、エージェンシーはその牽引役となる。エージェンシーとは OECD で「変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任を持って行動する能力」と定義されている(白井, 2018,p79)。ギデンズ(1984)は行為主体者である人間と社会構造が影響を及ぼし合って変革が行われていく関係に注目している。本研究はギデンズに即してエージェンシーを「問題のある状況（構造）に対する自らの対応能力を批判的に形成する行為者の能力」と定義する。バンデューラ(2001)は、個人のエージェンシーに関係する環境構造を、「課された環境」、「選択の機会」、「構築された環境」に分けて、個人のエージェンシーが少しずつ変容するグラデーション構造をもつと考えている。「課された環境」では，個人は望む結果を達成するために行動する機会がほとんどない。「選択の機会」では、自分の状況や関係の特定の側面に影響を与え、自分の目的を達成することができる。より小さなスケールでは、人々は自分の環境を構築することができ（「構築された環境」）、自分の世界を形成し、その構成要素と相互作用に影響を与えるために意思決定と行動を起こし、自分の望む結果に向かっていくことができる。

カリキュラム・マネジメントについては、カリキュラム開発論からアプローチする論と組織開発論や教育経営論からアプローチする論が存在している。安彦忠彦(2003)は、従来の指導法・指導技術と教育課程の諸要素をセットにした「カリキュラム開発」の必要性とそれを支える組織作りとしてのカリキュラム・マネジメントを提案している。田村知子(2022)は「カリキュラムマネジメント」を「学校の裁量権の拡大を前提として、「学校の教育目標を実現化するために、教育活動（カリキュラム）と条件整備活動との対応関係を、組織文化を媒介として、ＰＤＳサイクルによって組織的・戦略的に動態化させる営み」」と定義している。田村のカリキュラム・マネジメント論は「学校の裁量権」「教育目標を実現化」「組織文化」などの語に表れているように学校経営（組織開発）を主に考えている。カリキュラム・マネジメントに言及している論者は安彦、田村以外に多様に存在するが、論の広がりをカリキュラム開発志向と組織開発志向のベクトルで説明できるのではないかと考えている。

本研究は、カリキュラム開発志向のカリキュラム・マネジメントでも組織開発志向のカリキュラム・マネジメントでも、教師集団がエージェンシーを発揮し、批判的省察に取り組むことが学校の専門職資本を増大させることにつながるという考えで事例を分析していく。

４．研究成果

本研究で考察の対象としたのは、近畿圏に位置するＴ中学校である。この学校はＦ校長が赴任した 2015 年以降、学校が徐々に変容した。Ｆ校長が赴任した 2015 年度のＴ中学校は荒れており、全校生徒 400 名程度の中「20 人くらい教室に入っていなかった」状況で「多くの教師が病休になったり退職したりしていた」。Ｆ校長は挨拶運動と校内のごみ拾いを始めた。学校が落ち着きつつあった 2017 年度には、市教委の ICT パイロット校の指定を受けた。ICT 活用により、生徒と教員の変容が見られるようになった。2019 年度からＴ中学校はカリキュラム・マネジメントに取り組むようになった。カリキュラム・マネジメントを通じ、Ｔ中学校は教師集団の批判的省察と社会関係資本を高めていった。

①　技術的省察が社会関係資本を拡大させ、実践的省察や批判的省察を可能にした

Ｔ中学校は、まず「誰でもできるような」清掃や掲示物の整理などの教室の環境整備から取り組んでいる。この時期における省察は技術的省察のレベルにあったと言えよう。この段階で管理職は反対する教師に対して少々強引な手法も使っているが、それにより生徒の学習態度が改善されてくると徐々に意識が変容していった。

2017 年度からの ICT 活用においては、「生徒のノートを写真に撮り、プロジェクタに映す方法」など、誰でも取り組める方法から取り組みだしたが、やがて教師同士で ICT の使い方について「あれってどういうふうに使ってたの？って聞いたりとか、ベテランの先生も若い先生に使い方聞きはったり」などの会話が見られるようになったということは、当初は技術的省察で取り組みだしたのが、やがて個々の教師の独自の工夫（実践的省察）が見られるようになったと解釈できる。この変容は、技術的省察の取組で始まった取組が徐々に実践的省察の取組を促進したと解釈することができる。

2018 年にＷ教諭が視察先でカリキュラムマネジメントに出会い、「これならやれる」と感じたのは、その段階のＴ中学校が目指す生徒像を共有するレベルの批判的省察に取り組むことが可能と感じた故であろうし、Ｆ校長もその方針に納得したものと思われる。2019 年度における目指す生徒像の設定は、個々の教師が付箋に書き出した生徒像をＷ教諭がＫＪ法でまとめたものであった。従ってその年のカリキュラムマネジメントへの取り組みは目指す生徒像を意識してはいるものの、共同省察とは言いがたく、浅い省察にとどまっている。それが翌 2020 年度からは学年ごとに共同省察に取り組み、8 つの生徒像を 3 つに絞っている。さらに 2021 年度は学校全体での共同省察に取り組み、「調整力」に焦点化している。Ｗ教諭が 2020 年度に「学年の力をつけるというところをメインにやったんですけど、そういうふうな姿が子どもたちに見れるような授業の設定というか内容にしていたというところに変化を感じました」と語っているのは、総合学習の授業そのものでなく、教師集団の意識の変容に注目していることを示している。各教師のエージェンシーを尊重するＷ教諭の姿勢が、教師集団の信頼とカリキュラムマネジメントへの取組の深化につながったのではないかと思われる。

Ｔ中学校は個人レベルの批判的省察が学年単位の共同省察、さらに学校全体の共同省察へと変容している。その過程に社会関係資本の増加が影響していると解釈できる。

以上の変容過程をまとめたのが下図である。

	意思決定資本	社会関係資本
2015-2017	（技術的省察）校内のゴミ拾い、教室環境の整備、ICT活用（写真→プロジェクタ）	教師間に厚くて高い壁の存在→壁の消失 教室に入らない生徒が20人→減少
2018-2019	（実践的省察）ICT活用方法を独自に工夫 （批判的省察）田村モデルに従い目指す生徒像を教師間で協議	教員同士で情報交換する姿が見られるようになる 多くの視察を受け入れる
2020-2021	（実践的省察）目指す生徒像に即した授業の工夫 （批判的省察の共同省察）目指す生徒像を学年で統一 （批判的省察の共同省察）目指す生徒像を学校で統一	教科で集まる機会が増える 教師集団の意識が統一される

図　Ｔ中学校における意思決定資本と社会関係資本の変容

②　専門職資本拡大に教師エージェンシーが影響していた

Ｔ中学校の取り組みは、当初挨拶運動や ICT 活用など、教師が取り組みやすい活動から開始している。校長が取り組みやすい活動を教師集団に「選択の機会」として提供し、それに取り組むかどうかの判断は教師たちに委ねられていた。教師集団の同僚性が高まりつつあったことを見て、校長は教育目標の共有という次の「選択の機会」を教師集団に与えた。教師集団が集団省察した結果「構築された環境」として目指す生徒像が共有されるに至った。

以上

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　12件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 千々布敏弥	４．巻 150
２．論文標題 専門職資本と授業研究の関係－カザフスタン調査を基に－	５．発行年 2021年
３．雑誌名 国立教育政策研究所紀要	６．最初と最後の頁 7-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 木原俊行，田村知子，岡田和子，田中滿公子	４．巻 70
２．論文標題 多文化共生教育に関する現職教員向け研修プログラムの開発	５．発行年 2022年
３．雑誌名 大阪教育大学紀要．総合教育科学	６．最初と最後の頁 405-422
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32287/TD00032253	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 田村知子，谷伊織，本間学	４．巻 70
２．論文標題 授業づくりへの児童生徒の参加に関する教師の意識 －テキストマイニング分析を通して－	５．発行年 2022年
３．雑誌名 大阪教育大学紀要．総合教育科学	６．最初と最後の頁 55-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32287/TD00032230	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 田村知子，木原俊行，岡田和子，田中滿公子，佃千春，長谷川和弘，餅木哲郎，島田希	４．巻 70
２．論文標題 危機的状況下の学校におけるカリキュラムマネジメントに対する市町村教育委員会の指導・支援 ―新型コロナウィルス感染症による長期臨時休業の影響を受けた大阪府における調査―	５．発行年 2022年
３．雑誌名 大阪教育大学紀要．総合教育科学	６．最初と最後の頁 249-268
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32287/TD00032243	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 馬場洸志，倉本哲男	4．巻 5
2．論文標題 教育方法としてのヒップホップ－Hip Hop Based Education－	5．発行年 2022年
3．雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要．I，教育科学	6．最初と最後の頁 68-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/00014296	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 馬場洸志，倉本哲男	4．巻 13(1)
2．論文標題 サービス・ラーニングコーディネーターによる教育参画の意義についての研究	5．発行年 2022年
3．雑誌名 教育デザイン研究	6．最初と最後の頁 171-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 馬場洸志，長坂祐哉，倉本哲男	4．巻 13(2)
2．論文標題 総合的な学習の時間における新たな教育実践ーヒップホップ型教育－	5．発行年 2022年
3．雑誌名 教育デザイン研究	6．最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 千々布敏弥	4．巻 26
2．論文標題 カリキュラム・マネジメント概念の多様性について	5．発行年 2020年
3．雑誌名 九州教育経営学会紀要	6．最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 倉本哲男	4．巻 66(1)
2．論文標題 カリキュラムマネジメント論の概括：「これまで・現在・これから」の視点から	5．発行年 2020年
3．雑誌名 教育展望	6．最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 倉本哲男	4．巻 30
2．論文標題 Service-Learningにおける市民教育論(Citizenship Education)に関する一考察	5．発行年 2020年
3．雑誌名 アメリカ教育研究	6．最初と最後の頁 24-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大山和則，磯部征尊，倉本哲男	4．巻 5
2．論文標題 「自分が好き、仲間・学校が好き、地域が好きな子供」を育てるカリキュラムマネジメントに関する研究	5．発行年 2020年
3．雑誌名 愛知教育大学教職キャリアセンター紀要	6．最初と最後の頁 181-187
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 田村知子，根津朋実，松本明日香，谷伊織，杉本英晴，辰巳哲子，寺尾香那子，鎌田首治朗，吉澤寛之	4．巻 69
2．論文標題 全国学力・学習状況調査の学校質問紙の開発 ―新規の測定領域の探索的検討―	5．発行年 2021年
3．雑誌名 大阪教育大学紀要．総合教育科学	6．最初と最後の頁 189-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 矢野裕俊，田村知子，森久佳，廣瀬真琴，深見俊崇，小柳和喜雄，木原俊行	４．巻 29
２．論文標題 研究開発学校におけるカリキュラム開発の経験 ： 教師の専門職資本形成に注目して	５．発行年 2020年
３．雑誌名 カリキュラム研究	６．最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計7件（うち招待講演　2件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 千々布敏弥、倉本哲男、田村知子
２．発表標題 カリキュラム・マネジメントを通じたプロフェッショナル・キャピタル構築に関する研究（その１）―カリキュラム・マネジメント概念に関する先行研究分析―
３．学会等名 日本カリキュラム学会
４．発表年 2021年

１．発表者名 倉本哲男
２．発表標題 Lesson Study and Curriculum Management in Japan
３．学会等名 National Institute of Education National Institute of Education & Ministry of Education in Cambodia（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 倉本哲男、Nam-Phuong Nguyen
２．発表標題 REVIEWS OF “LESSON STUDY” REFLECTED FROM WORKS IN JAPAN AND VIETNAM
３．学会等名 International Conference on Innovation Learning Instruction and Teacher Education Hanoi National university（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 田村知子、千々布敏弥、大村高敏
２．発表標題 戸畑高校のカリキュラムマネジメント過程の分析試論
３．学会等名 九州教育経営学会
４．発表年 2021年

１．発表者名 倉本哲男，田村知子，千々布敏弥
２．発表標題 “Lesson Study & Curriculum Management” in Japan -From the perspective of school improvement-
３．学会等名 The World Association of Lesson Studies（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 千々布敏弥
２．発表標題 授業研究と実践研究の枠組みに関する考察
３．学会等名 九州教育経営学会第105回定例研究会
４．発表年 2020年

１．発表者名 千々布敏弥
２．発表標題 授業研究と実践研究の枠組みに関する考察
３．学会等名 教師学学会第22回大会
４．発表年 2020年

〔図書〕　計4件

1．著者名 千々布敏弥	4．発行年 2021年
2．出版社 教育開発研究所	5．総ページ数 227
3．書名 先生たちのリフレクション	

1．著者名 倉本哲男	4．発行年 2021年
2．出版社 Fukuro publishing	5．総ページ数 270
3．書名 Lesson Study and Curriculum Management in Japan -Focusing on Action Research-(Kindle version/ディスカヴァーebook選書)	

1．著者名 倉本哲男	4．発行年 2021年
2．出版社 フクロウ出版	5．総ページ数 345
3．書名 アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究-Service-Learningの視点から(Kindle version/ディスカヴァーebook選書)	

1．著者名 齋藤義雄，倉本哲男，野澤有希	4．発行年 2021年
2．出版社 大学図書出版	5．総ページ数 226
3．書名 教育課程論 ： カリキュラムマネジメント入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	倉本　哲男 (kuramoto tetsuo) (30404114)	横浜国立大学・大学院教育学研究科・教授 (12701)	
研究分担者	田村　知子 (tamura tomoko) (90435107)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授 (14403)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関